



再生可能エネルギーが拓く
地域経済の未来
—地方銀行の新たな挑戦—

WWF ジャパン
2026 年

目次

はじめに	…2
エグゼクティブサマリー	…3
1. 「地方銀行と再生可能エネルギー」を考える背景	…4
(1) 地球温暖化対策としての再生可能エネルギーの意義	…4
(2) 自ら手がける再生可能エネルギーに事業機会を見出だす地方銀行	…5
2. 地域での再生可能エネルギー導入に取り組む	
地方銀行の事例	…5
(1) 山陰合同銀行	…6
(2) 秋田銀行	…9
(3) 八十二長野銀行	…12
3. WWF の分析	…15
(1) 地域社会からの信頼の重視	…15
(2) 地域経済への還流と域内の循環の志向	…16
(3) 本業とのシナジーの追求	…16
(4) 再生可能エネルギーの導入による地域のレジリエンス向上	…17
おわりに	…19

発行
WWF ジャパン 気候・エネルギーグループ
2026 年 8 月

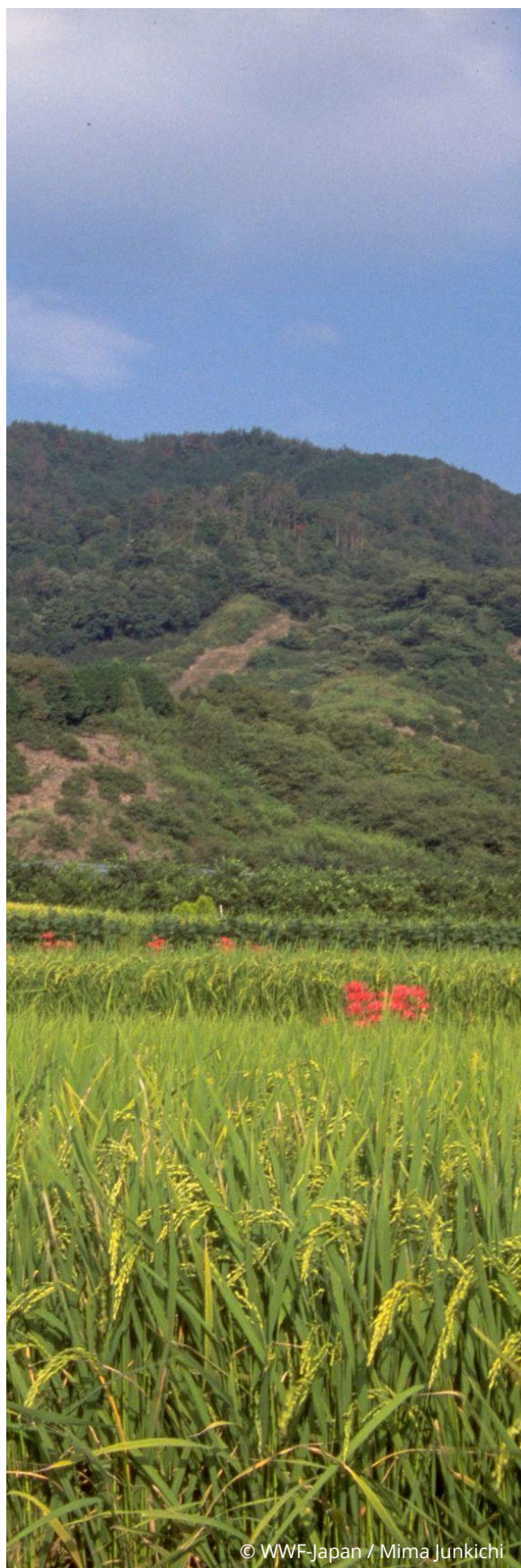
本件に関するお問い合わせ
WWF ジャパン 気候・エネルギーグループ
climatechange@wwf.or.jp

無断転載をお断りします。
転載をご希望の場合は WWF ジャパンまでご一報ください。



WWF ジャパン

WWF は 100 カ国以上で活動している環境保全団体で、1961 年に設立されました。人と自然が調和して生きられる未来をめざして、失われつつある生物多様性の豊かさの回復や、地球温暖化防止などの活動を行なっています。



© WWF-Japan / Mima Junkichi

はじめに

「でも、再エネって外国の企業ばかり儲かるんでしょ？」 神奈川で農業を営む親戚からそう言われたとき、私は困惑しました。友人や先輩・後輩、知人からも、似たような疑問を聞くことが増えていたからです。一部の再生可能エネルギー事業で地域との摩擦が起きていることや、再生可能エネルギーに関する技術では日本企業の競争力がいっそう向上する必要があることは確かです。ただ、そうした面が切り取られ、再生可能エネルギーそのものへの疑問が SNS などですっかり広がっていることに改めて危機感を覚えました。一方で、猛暑などの地球温暖化の影響を少しでも抑えるには、省エネの深掘りなどとともに、再生可能エネルギーの最大限の導入も不可欠です。そのため、地域に受け入れられ、地域に利益をもたらす形で進める担い手が必要だとの思いをさらに強めました。

関連して思い浮かんだのが、地方銀行をはじめとする地域金融機関です。私は京都市で育ちましたが、京都中央信用金庫や京都信用金庫、京都銀行といった地域金融機関は、子どものころから身近な存在でした。給食費の振込先として、通学路にある店舗として、また京都発の有力企業を支える金融機関として、地元の暮らしや経済と深く結び付いている印象がありました。そうした記憶があったからこそ、地域金融機関であれば、再生可能エネルギーを地域に根差した事業として進めるうえで、独自の役割を果たせるのではないかと感じました。

そして同僚と山陰合同銀行に訪問して取材した際、その直感が具体的になりました。約2時間のインタビューで、同行の事業の根底にある「地域のために」という一貫した哲学が、とても印象的でした。さらに、規制緩和によって地方銀行が自ら再生可能エネルギー事業を手がける道が開かれたことを知り、「これだ」と膝を打つ思いがしました。

地域経済のなかで幅広いアクターと接点を持ち、長年にわたり信頼を積み重ねてきた地方銀行。その実施する再生可能エネルギー事業なら、地域への貢献と地元からの信頼獲得が目指されるのではないか。公開情報で確認できる範囲でも、10以上の地銀グループが再生可能エネルギー子会社等を設立するなど、この動きは広がりを見せています。多くの優れた実践が見られますが、まずは3つの代表的な事例を調査しました。本稿が、地球温暖化への対応と地域の発展を結び付ける取り組みを、さらに広げていく一助となれば幸いです。

WWF ジャパン 自然保護室 気候・エネルギーグループ
吉川景喬

エグゼクティブサマリー

気温上昇を最小限に抑えることを目指して、日本が 2030 年・2035 年に向けた温室効果ガス削減目標を達成するには、太陽光発電や風力発電など、既に確立した再生可能エネルギーの導入を着実に拡大していく必要がある。一方で、再生可能エネルギーの導入にあたっては、立地地域の自然環境や景観、住民の安心に十分配慮し、地域に受け入れられる形で事業を進めることが不可欠である。こうしたなか、地域経済や企業の実情を熟知し、地域社会との信頼関係を有する地方銀行は、再生可能エネルギー導入を支える新たな担い手として注目される。2021 年の銀行法改正による業務範囲規制の緩和も、地方銀行が地域活性化に資する事業として再生可能エネルギー分野に参入する道を開いた。

本稿では、山陰合同銀行、秋田銀行、八十二長野銀行の 3 行を取り上げ、地方銀行が再生可能エネルギー事業を通じて地域にどのような便益をもたらしうるかを検討した。山陰合同銀行は、地域外へのエネルギーと収益の流出に対する問題意識から、100%出資の再生可能エネルギー事業会社「ごうぎんエナジー」を設立し、PPA 事業を中心に地域内循環の実装を進めている。秋田銀行は、洋上風力を地域産業育成の機会として捉え、県内企業の参入、雇用創出、人材育成を後押ししている。八十二長野銀行は、地域の自然・社会条件に配慮し、屋根置き太陽光を中心に据えながら、県内企業の脱炭素化支援と地域内経済循環の両立をめざしている。

3 行の事例からは、地方銀行による再生可能エネルギー事業に共通する「3 つの特徴」が見えてくる。第一に、地域社会からの信頼を重視している点である。再生可能エネルギー事業では、設備そのものだけでなく、「誰が担うのか」が地域の受容性に影響する。地方銀行は、長年の取引関係や地域との接点を通じて、地域との対話や調整において強みを発揮する。第二に、地域への還流と域内循環を意識している点である。発電した電気を地域で使い、施工・保守・関連産業への参入機会を地域企業に広げることで、再生可能エネルギーを地域経済の発展と結びつけている。第三に、本業とのシナジーである。地方銀行は、顧客企業の事業性、財務状況、脱炭素化ニーズを把握しており、その知見を PPA 案件の形成などの再生可能エネルギー事業に活かすことができる。

地方銀行による再生可能エネルギー事業は、単なる新規ビジネスにとどまらない。地域に受け入れられる再生可能エネルギーの導入拡大、地域内での経済循環、顧客企業の競争力強化、さらには分散型エネルギーの導入による地域レジリエンスの向上にもつながる。地方銀行であれば直ちに信頼を勝ち得るわけではないものの、地域のステークホルダーとの密接なコミュニケーションを経て、受容性の高い事業にしていく可能性は高い。本レポートは、3 行の実践を通じて、地方銀行が地域の脱炭素化と地域経済の持続的発展を同時に支える可能性を示すものである。

1. 「地方銀行と再生可能エネルギー」を考える背景

(1) 地球温暖化対策としての再生可能エネルギーの意義

地球温暖化は依然として深刻さを増している。世界全体では、これまでに平均気温が産業革命前から約 1.09°C 上昇している¹ほか、2024 年には単年で約 1.55°C の上昇を記録する²など、気温上昇が続いている。日本でも 100 年あたり約 1.44°C の割合で気温が上昇するなど、世界平均に比して高いペースで上昇しており、2024 年には基準値から約 1.48°C と統計開始以降で最も高くなった³。進行し続ける地球温暖化は、私たちの健康、食料生産や経済活動、そして生物多様性など、社会のあらゆる側面に影響を及ぼしている。

地球温暖化の原因は人間の活動に伴って排出される温室効果ガスであり、気温上昇を最小限に抑えるためには、その排出量の削減が必要である。国際社会は世界全体の平均気温の上昇を 1.5°C に抑えることを目標とするパリ協定を締結し、各国で取り組みが進められている。日本も 2013 年度比で 2030 年度 46% 削減、さらには 50% の高みを目指しつつ、2035 年度に 60% 削減、2040 年度に 73% 削減のうえ、2050 年度にはカーボンニュートラルを達成することとしている⁴。

日本の場合、太陽光発電や風力発電といった再生可能エネルギーを最大限導入することが、重要な対策の 1 つとなる。日本の温室効果ガス排出量のうち約 87% は、化石燃料の使用に伴う二酸化炭素が占めている⁵。そのため、排出削減を進めるうえでは、化石燃料からの転換を図る必要がある。特に 2030 年や 2035 年といった短中期の削減目標を達成するためには、既に確立した技術を活用し、可能な分野から取り組みを進めることが重要である。

一方、その導入に当たっては、立地地域への配慮が前提となる。立地場所の選定から運転中、設備の除去・廃棄に至るまで、十分な調査や検討、モニタリング、そして住民とのコミュニケーションが欠かせない。こうした丁寧な事業運営ができるアクターによって、再生可能エネルギーの導入が進んでいくことが重要となる。

¹ IPCC (2021). "Summary for Policymakers. In: Climate Change 2021: The Physical Science Basis. Contribution of Working Group I to the Sixth Assessment Report of the Intergovernmental Panel on Climate Change" [Masson-De Motte, V., P. Zhai, A. Pirani, S.L. Connors, C. Péan, S. Berger, N. Caud, Y. Chen, L. Goldfarb, M.I. Gomis, M. Huang, K. Leitzell, E. Lonnoy, J.B.R. Matthews, T.K. Maycock, T. Waterfield, O. Yelekçi, R. Yu, and B. Zhou (eds.)]. In Press., A.1.2 | https://www.ipcc.ch/report/ar6/wg1/downloads/report/IPCC_AR6_WGI_SPM.pdf (閲覧日：2026 年 8 月 6 日)

² WMO (2026). "State of the Global Climate 2025", p. 8 | https://library.wmo.int/viewer/69807/download?file=WMO-1391-2025_en.pdf&type=pdf&navigator=1 (閲覧日：2026 年 8 月 6 日)

³ 気象庁ウェブサイト「日本の年平均気温」 | https://www.data.jma.go.jp/cpdinfo/temp/an_jpn.html (閲覧日：2026 年 8 月 6 日)

⁴ 環境省 (2025). 『日本の NDC (国が決定する貢献)』 | <https://www.env.go.jp/content/000291804.pdf> (閲覧日：2026 年 8 月 6 日)

⁵ 国立環境研究所温室効果ガスインベントリオフィス (2026). 「日本の温室効果ガス排出量データ (1990～2024 年度)」 | https://www.nies.go.jp/gio/archive/ghgdata/k6efli000007q2e2-att/L5-7gas_2026_gioweb_ver1.0.xlsx (閲覧日：2026 年 8 月 6 日)

(2) 自ら手がける再生可能エネルギーに事業機会を見出だす地方銀行

地域のアクターが主体となる再生可能エネルギー事業には様々なものがあるが、その中で、地方銀行の手掛ける事業も少しずつ広がりを見せている。その理由として、規制緩和と経営課題の克服の2点が挙げられる。

第一に、2021年の銀行法改正によって、銀行子会社等の業務範囲の制限や銀行本体からの出資に対する規制が緩和された⁶。具体的には、銀行法の定める業務範囲に地域活性化等に資する業務が明記されたのに加えて、そうした地域活性化関連の業務を行なう子会社への出資比率が議決権ベースで100%まで許容されるようになったのである⁷。こうした制度改正を通じて、地方銀行は地域活性化に資する業務の一環として、再生可能エネルギー事業に従事する子会社を設立する道が開かれた。

第二に、地域では人口減少や少子高齢化のほか、地域の企業の人手不足・後継者不足の深刻化が指摘されており、地方銀行にはそれらの地域課題の解決に貢献することが強く期待されている⁸。なかでも脱炭素化に向けた動きにおいて、省エネルギーの技術推進や再生可能エネルギーへの転換は、新たな事業融資を拡大する機会ともなる。地方銀行が直接顧客企業に提供しうる新しい事業機会として、複数の地方銀行で再生可能エネルギー事業が捉えられている。

こうした事情を基に、地方銀行は再生可能エネルギー事業に乗り出している。先述した地球温暖化対策としての側面も相まって、その動きは単なるビジネス上の動向に留まらず、地域に様々な便益をもたらすことが期待される。もちろん地方銀行だからといって無条件で地域社会から信頼を得られるわけではないが、地元のアクターと良好な関係性を築いていくうえでの優位性はあるだろう。

2. 地域での再生可能エネルギー導入に取り組む地方銀行の事例

本稿では、山陰合同銀行・秋田銀行・八十二長野銀行の3行を紹介する。これらの事例では、地方銀行が単なる資金供給者にとどまらず、地域で再生可能エネルギーを実装する担い手、あるいはその実装を支える中核的なプレイヤーへと役割を広げていることを示している。共通するのは、地域の課題や産業構造を熟知する金融機関だからこそ、再生可能エネルギーを「地域で受け入れられる事業」「地域に利益が残る事業」「顧客企業の競争力向上につながる事業」として組み立てられている点である。

山陰合同銀行は、エネルギーと収益の域外流出への問題意識から、自ら100%出資の再生可能エネルギー事業会社を立ち上げ、PPAを中心に地域内循環を実装している。秋田銀行は、

⁶ 青木ふみ（2022）「銀行の業務範囲規制をめぐる経緯と論点」、『調査と情報—ISSUE BRIEF—』No. 1165, p. 8 | https://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_11942360_po_1165.pdf?contentNo=1（閲覧日：2026年8月6日）

⁷ 前掲6

⁸ 金融審議会（2025）『「地域金融力の強化に関するワーキング・グループ」報告書』, p. 4 | https://www.fsa.go.jp/singi/singi_kinyu/tosin/20251218/01.pdf（閲覧日：2026年8月6日）

洋上風力の導入拡大を地域産業育成の機会として捉え、県内企業の参入、雇用創出、人材育成を後押ししている。八十二長野銀行は、地域の環境・社会条件に適した屋根置き太陽光を中心に据えながら、地元企業の脱炭素支援と地域内経済循環を両立させようとしている。

以下の内容は、WWF ジャパンが 2025 年 4 月から 2026 年 4 月にかけて実施した、3 行へのインタビューに基づいている⁹。そのなかで共通してうかがわれた、①地域からの信頼の重視、②地域への還流と循環の意識、③本業とのシナジー追求という 3 つの共通点に従って各事例を整理する。また、WWF ジャパンが注目し、追加で調査・分析したポイントをコラムとして記載している。

(1) 山陰合同銀行

山陰合同銀行は、島根県松江市に本店を置き、島根県・鳥取県を中心に広く拠点を展開する地方銀行である。同行はサステナビリティの重要領域の一つとして気候変動対応を位置づけ、自らの排出削減目標を掲げるとともに、2022 年 7 月には金融機関として全国で初めて、100%出資の再生可能エネルギー発電事業会社「ごうぎんエナジー」を設立した。ごうぎんエナジーは PPA 事業や脱炭素コンサルティングを手がけ、2026 年 4 月末時点で 96 件、年間想定 CO₂ 削減量約 13,928 t-CO₂ に相当する PPA 案件を形成している¹⁰。山陰合同銀行の事例は、地方銀行が自ら発電事業者となり、再生可能エネルギーの活用と地域経済の循環を同時に目指すことを全国に先駆けて実施したケースに位置づけられる。



写真 1 山陰合同銀行でのインタビュー

インタビューにご対応くださった、株式会社山陰合同銀行 経営企画部 サステナビリティ推進グループ グループ長の小豆澤剛様（左）と、ごうぎんエナジー株式会社 代表取締役社長の安喰哲哉様（中）。

※所属・肩書はインタビュー当時のもの。

【①地域からの信頼の重視】

山陰合同銀行の特徴は、再生可能エネルギー導入の前提となる地域の信頼を、抽象的な評判ではなく、事業形成に効果を発揮する実務上の資源としても活かしている点にある。ごうぎんエナジーの立ち上げ段階では、取引先企業からさまざまな助言や協力が寄せられた。新規事業であっても、「山陰合同銀行がやるのであれば」という納得感が、初期の協力獲得を支えたことがうかがえる。

この信頼は、発電用地の確保や地域との調整にも表れている。県外事業者に対しては慎

重であった住民が、山陰合同銀行による再生可能エネルギー事業であれば用地交渉に応じた

⁹ インタビューは、山陰合同銀行には 2025 年 4 月、秋田銀行には 2025 年 9 月、八十二長野銀行には 2026 年 4 月に、それぞれ実施した。各行の事例に関する記載は、特に断りのない限りインタビュー当時の情報による。

¹⁰ 株式会社山陰合同銀行ニュースリリース（2026 年 5 月 14 日付）「ごうぎんエナジー株式会社による PPA 事業契約の締結」 | <https://www.gogin.co.jp/newsrelease/common/attachmentfile/attachmentfile-file-4845.pdf>（閲覧日：2026 年 8 月 6 日）

こともあるという。再生可能エネルギーの設備の立地をめぐっては、設備そのものの仕様だけでなく、誰がそれを担うのかが受容性を左右する。長年にわたり地域の企業・自治体・住民と関係を築いてきた地方銀行は、その点で強い優位性を持つ。

さらに、山陰合同銀行グループは、地域の困りごとに配慮した事業運営によって、信頼を維持・再生産している。鳥取県弓ヶ浜の荒廃農地を活用した案件では、ヌカカ被害という地域課題の緩和に資する形で発電事業を進めた（以下、コラム参照）。これは、再生可能エネルギー事業を単なる設備設置にとどめず、地域社会の課題解決に接続することで、受容性を高める好例である。また、単価の低減を追求しつつも「安かろう悪かろう」にしないという規律が意識されている点も重要である。信頼を前提に事業を展開する主体は、短期的なコストだけではなく、地域との長期関係を損なわないことを重視する。

コラム：荒廃農地での再エネ活用がヌカカ対策にもつながる弓ヶ浜の事例

鳥取県米子市の弓浜地区では、ヌカカによる刺咬被害が地域課題となっている。米子市は2015 年度から米子高専や鳥取大学と共同で発生や被害の状況を継続的に調査している¹¹。それによれば、ヌカカはおおむね5月下旬から6月下旬に多く発生し、被害としては強いかゆみが多く、首の周り、胸、背中など衣服の中を複数箇所刺される例が多いとされる。また、当該調査では弓浜地区全域で発生しているなか、主な発生源として雑草の繁茂する荒廃農地であることが指摘されており、その管理が被害抑制の観点からも重要となる。

この地域課題に対し、山陰合同銀行グループのごうぎんエナジーは、米子市・境港市の脱炭素先行地域の取り組みの一環として、荒廃農地を活用したオフサイト PPA 事業を進めている¹²。2025 年5月には、米子市および境港市内で3件の太陽光発電所の運転が開始され、2024 年に稼働した分と合わせて4件が稼働している¹³。この事業は、荒廃農地に太陽光発電設備を設置したうえで、発電した再エネ電力を米子市・境港市の公共施設へ供給するものであり、害虫抑制などの地域課題解決にも寄与するとされている¹⁴。再生可能エネルギーの導入が、脱炭素化に加えて荒廃農地の管理や地域環境の改善にもつながり得ることを示す事例である。

¹¹ 米子市ウェブサイト「ヌカカ対策 調査・研究結果（発生状況、モデル事業等）」 | <https://www.city.yonago.lg.jp/33465.htm> （閲覧日：2026 年 8 月 6 日）

¹² 米子市・境港市ほか（2026）『地域課題解決を目指した非 FIT 再エネの地産地消と自治体が連携した CO₂排出管理によるゼロカーボンシティの早期実現』, pp. 18, 32 | <https://policies.env.go.jp/policy/roadmap/assets/preceding-region/1st-teiansyo-19.pdf> （閲覧日：2026 年 8 月 6 日）

¹³ 株式会社山陰合同銀行（2025）「脱炭素先行地域（米子市・境港市）オフサイト PPA 事業の実施について ～荒廃農地を利用した太陽光発電事業～」 | https://www.gogin.co.jp/sdgs_newsrelease/common/attachmentfile/attachmentfile-file-4273.pdf （閲覧日：2026 年 8 月 6 日）

¹⁴ 前掲 13



写真 2 「地域で作ったものは地域で使われてこそ」と話される安喰社長。

【②地域への還流と循環の意識】

山陰合同銀行が再生可能エネルギー事業に踏み込んだ出発点には、再生可能エネルギーの開発が進んでもエネルギーと収益が地域外へ流出してしまうことへの強い問題意識があった。FIT 制度の下でメガソーラー開発が進む一方、地域外の事業者が多く、地域への還元は十分ではなかったという認識である。そこで同行は、再生可能エネルギーを地域課題の解決策として位置づけ、再生可能エネルギーによる電力と経済の地域内循環

を自ら生み出すことを目指した。

この発想は、単なる環境配慮ではなく、地域の産業競争力や持続可能性を高める経済的観点に立った発想でもある。実際、山陰合同銀行は米子市・境港市等とともに脱炭素先行地域の取り組みに参画し、発電した再生可能エネルギーを地域で消費するモデルを進めている。地域でつくった電気を地域で使うことにより、域外への資金流出を抑え、地域内での価値循環を強める構図が見える。

また、インタビューでは「地域でつくったものは地域で使われてこそ」という認識が、再生可能エネルギー発電事業に参入する際の基本として語られた。銀行法改正によって制度的な後押しが得られたことは重要だが、それだけではこのような実践には至らない。地域のサステナビリティを経営の最重要課題と捉え、短期収益だけでは測れない地域的便益を重視する企業文化が、地域内での循環を図る再生可能エネルギー事業を可能にしている。

【③本業とのシナジー追求】

山陰合同銀行の事例で示唆的なのは、再生可能エネルギー事業が本業と切り離された「別会社の新規事業」ではなく、取引先企業に提供するソリューションの一部として組み込まれている点である。同行は中小企業向け融資比率が高く、長年のリレーションシップバンキングを通じて、取引先の事業性や継続性を見極めるノウハウを蓄積してきた。こうした知見は、20 年前後の長期契約となる PPA の需要家を評価するうえで大きな強みとなる。

とりわけ、小規模・多数の PPA 案件に対応できることは、地方銀行ならではの競争力である。大手事業者が採算性や効率性の観点から手がけにくい中小規模案件でも、地方銀行は顧客理解と長期関係に基づいて事業性を判断できる。加えて、同行のネットワークは需要の掘り起こしにも機能している。説明会や対話を通じて、中小企業に対し、脱炭素化の必要性が中長期的な受注や競争力に関わることを粘り強く伝え、関心を持った企業には再生可能エネルギーを含むソリューションを提案している。

また、ごうぎんエナジー設立に向けた情報収集の結果、半年ほどで 500 件を超えるニーズが銀行経由で集まったという。これは、地方銀行が地域の情報ハブとして機能していることを端的に示す。さらに、再生可能エネルギー子会社の成長とともに専門人材も拡充されており、銀行で培った顧客理解に、発電事業者としての技術的・実務的能力が相乗効果を発揮しつつある。地方銀行の本業知見と新たな専門性が結びつくことで、再生可能エネルギー導入を進める能力は一段と高まっている。

以上から山陰合同銀行の事例は、地方銀行が再生可能エネルギーの資金供給者にとどまらず、信頼・地域循環・本業知見を束ねた「地域再生可能エネルギーの実働部隊」へと変化し得ることを示している。

(2) 秋田銀行

秋田銀行は秋田市に本店を置く地方銀行であり、県内で高いメインバンクシェアを有する地域経済の中核である。秋田県は、陸上風力に加え、洋上風力の導入ポテンシャルでも全国有数の地域として知られる。秋田銀行は 2013 年に地元企業との共同出資で A-WIND ENERGY を設立して以降、県内の風力発電事業に関与してきた経験を有しており、2024 年 7 月には「洋上風力産業支援室」を全国で初めて設置した。秋田銀行の特徴は、洋上風力を地域の新産業として根付かせるための産業支援機能を前面に出している点にある。



写真 3 秋田銀行でのインタビュー

インタビューにご対応くださった、株式会社秋田銀行 地域価値共創部 洋上風力産業支援室 室長 三浦雅人様（中）、チーフプランナー 鈴木優佑様（左）、チーフプランナー 佐々木伸様（右）。
※所属・肩書はインタビュー当時のもの。

【①地域からの信頼の重視】

洋上風力は大型投資であり、関与主体も多く、地域住民・自治体・漁業・港湾関係者など幅広いステークホルダーとの調整が不可欠となる。こうした事業では、県外の大手事業者だけでは地域との接点が十分でない場合がある。そのとき、地元企業の実情を知り、日常的な取引関係を持つ地方銀行が仲介役に入る意義は大きい。秋田銀行は、地域の企業をはじめとした地元ステークホルダーをよく知る主体として、洋上風力の事業者側か

らも、地域との橋渡し役として期待されている。

インタビューでは、秋田銀行が新たな洋上風力事業者から、地元企業の紹介や地域連携について相談される「最初の窓口」の役割を担っていることが伺われた。これは、信頼が単に地域から寄せられているだけでなく、外部から進出する大手事業者にとっても、地域を理解する入口として機能していることを意味する。地方銀行は地域社会の内側に位置するだけでなく、地域外の事業者との接続点にもなれる。

さらに秋田銀行に対する信頼性は、これまで陸上風力に関与してきたことにも結び付いている。同行は、陸上風力に携わるなかで培われた知見を基に、地域の企業が既存の技術や資源を活かせる分野を特定し、洋上風力の導入に際して事業機会を拡大できるようにすることを目指している。専門的な知見が必要な洋上風力では、経験の少ない地元企業が参入することは容易でない。陸上風力の案件を通じた知見や長年の取引関係に対する信頼は、地元企業がそうした難しさを克服する一助となる。

【②地域への還流と循環の意識】

秋田銀行の取り組みの中核は、洋上風力の経済効果をどれだけ県内に取り込めるかという点にある。洋上風力は建設・運転・保守を通じて大きな投資や雇用を伴う一方、何もしなければその多くが県外企業に流出しかねない。そこで秋田銀行は、洋上風力を単なる発電設備ではなく、県内産業の成長機会として捉え、地域企業が関与できる仕事を増やすことを重視している。

既に、風車を港に置くための架台製造、工事関係者を運ぶ船舶の運航管理、宿泊や食事提供など、多様な分野で県内企業の参入可能性が見いだされている。これは、再生可能エネルギーの経済効果を発電そのものに限定せず、サプライチェーン全体に広げて考えていることを示す。また、洋上風力のメンテナンス業務を担う新会社「秋田マリタイムサービス」が設立され、「オール秋田」でメンテナンスを担う構想が進められている点は、建設期だけで終わらない、長期的な地域産業化への意思を示している。

加えて、雇用と人材育成の視点も重要である。秋田県は人口減少や若年層の流出という課題を抱えており、新たな産業が地域に定着するには、地元の魅力ある仕事生まれることが不可欠である。日本郵船のコンソーシアムによる訓練センター「風と海の学校 あきた」の開設は、洋上風力の作業員や船員を育成する仕組みを地域内に整え、将来の雇用基盤を作る試みである。再生可能エネルギーの導入が、地域のエネルギー転換だけでなく、人材育成と雇用創出を通じた地域経済・社会の活性化にもつながる好事例である。

コラム：洋上風力メンテナンスを地域産業にする秋田マリタイムサービス

秋田県では、洋上風力発電の建設後に継続的に発生するメンテナンス業務を地域内に取り込み、新たな地域産業として育てようとする動きが生まれている。その象徴が、2023年4月に設立された「株式会社秋田マリタイムサービス」である。同社は、秋田県漁業協同組合、能代市浅内漁業協同組合、八峰町峰浜漁業協同組合の地元漁協3者に加え、羽後設備、能代資源、能代電設工業、高橋秋和建設、大森建設の県内企業が出資し、洋上風力メンテナンス
(次ページに続く)

（コラム続き）

事業の受け皿となることを目指して設立された¹⁵。洋上風車の保守・点検、部品交換などの業務受注のまとめ役を担い、関連する地元企業への経済波及効果を高めることを企図している。

出資企業の1つである大森建設は、海洋土木工事を手掛けてきた地元建設会社であり、久六島灯台の建設・建替をはじめとして、港湾工事など多岐にわたる工事案件に携わってきた¹⁶。大森建設はもともと海域の漁業者との関係性を構築し、地域関係者との調整を積み重ねてきたという。そのことによって強い信頼関係が築かれており、風力のメンテナンス事業に地元漁協が参画するという新たなスキームを生み出すことにつながった。近年は陸上風力を含む風力発電事業や発電所の維持管理にも関与している¹⁷。秋田マリタイムサービスへの参画を通じて、それまでに培った技術力や実務経験、そしてステークホルダーとの関係性が、洋上風力のO&Mに応用されることが期待される。このように、地元企業の知見を活用し尽くすことは、洋上風力を地域の産業とするうえで重要なポイントとなる。

【③本業とのシナジー追求】

秋田銀行の本業とのシナジーは、個別企業の設備導入支援にとどまらず、地域産業の目利きとマッチング機能にも表れている。銀行は日常業務を通じて、県内企業がどのような技術、設備、人材、取引関係を持つかを把握している。前述のとおり洋上風力への参入には高度な専門性が求められるが、銀行はその企業が既存の強みをどこで生かせるか、どの部分なら新規参入できるかを見極めることができる。

また、陸上風力への関与経験を通じて、秋田銀行は風力事業に必要なプレイヤーや課題の勘所を蓄積してきた。新設された洋上風力産業支援室は、その知見を組織的に活用し、県内企業の紹介、需要の掘り起こし、事業者との接続を進める部署として機能している。これは、銀行の情報仲介機能を、再生可能エネルギーの実装と地域産業の振興に応用した好例といえる。

さらに、秋田銀行の取り組みは、銀行の役割が資金供給だけでは完結しないことを示している。大手事業者と地域企業の連携を仲介し、必要な人材育成機関とも接続することで、再生可能エネルギー関連産業の地域定着を後押ししている。すなわち本業で培った信用力、ネットワーク、対話力が、洋上風力のような大規模インフラ事業においても、有効に機能しているのである。

¹⁵ ウィンドジャーナル（2023年5月8日付）「秋田県漁協と県内企業、洋上風力メンテナンスの受け皿会社を設立」
| <https://windjournal.jp/116120/>（閲覧日：2026年8月6日）

¹⁶ 大森グループウェブサイト「大森建設株式会社 概要」 | <https://www.om346.co.jp/company/ohmori-kensetsu/>
（閲覧日：2026年8月6日）

¹⁷ 前掲 16

秋田銀行の事例は、地方銀行が地域に適した再生可能エネルギーの導入拡大を、域内の産業振興・雇用確保・人材育成と結び付けて支えることができる点を示している。

(3) 八十二長野銀行

八十二長野銀行は長野県に本店を置く地方銀行であり、2026年1月の八十二銀行と長野銀行の合併後、長野県唯一の地方銀行として地域経済を支える体制となった。同行は1990年代というきわめて早い時期から、地球温暖化対策を含む環境分野に積極的に取り組んできた。2022年10月には子会社「八十二 Link Nagano」を設立し、地域商社事業と再生可能エネルギー発電事業を展開している。再生可能エネルギー事業では、建築物の屋根に設置する太陽光発電を主軸とし、PPAによって需要家に再生可能エネルギー電力を供給している。八十二長野銀行の特徴は、地域の自然・社会条件に配慮した事業形態を選びつつ、県内企業の脱炭素化支援と地域内経済循環を両立させようとしている点にある。



写真 4 八十二長野銀行でのインタビュー

インタビューにご対応くださった、八十二 Link Nagano 株式会社 代表取締役社長 下澤敦司様（右）、電力事業部 部長 坂本智徳様（左）。
※所属・肩書はインタビュー当時のもの。

【①地域からの信頼の重視】

長野県では、日照条件の良さもあって早くから大規模太陽光発電が進んだ一方、地域社会や自然環境との摩擦も顕在化してきた。こうした状況のなかで、八十二 Link Nagano がまず屋根置き太陽光に注力していることは、単なる技術選択ではなく、地域で受け入れられやすい導入形態を優先するという判断でもある。建築物の屋根を使うことで、自然環境や景観への負荷を抑えやすく、住民の安心にもつながる。

この判断を支えているのは、八十二長野銀行が長年地域に根差し、県内企業や住民から信頼を蓄積してきたことに起因する。インタビューの中では、経済性が同程度であれば、長年取引関係を持つ八十二グループから電力供給を受けたいと考える顧客もいるという。再生可能エネルギー事業では価格競争力が重要である一方、受容性や選好には「誰がやるのか」という要素が残る。地方銀行への信頼は、その最後の一押しになり得る。

加えて、発電設備の運営で地域住民の安心が意識されている点も重要である。地域との信頼関係を損なわず、無理のない形で導入を積み上げていく姿勢は、結果として再生可能エネルギー拡大の持続性を高める。長野県のように立地規制が厳格化している地域では、こうした丁寧な導入戦略が、今後の再生可能エネルギー導入量の確保にとって不可欠となる。

【②地域への還流と循環の意識】

八十二 Link Nagano の再生可能エネルギー事業は、地域内でエネルギーと資金を循環させることを明確に意識している。施工では、可能な限り長野県内の企業と連携し、足元では7割程度が「オール長野」で実施されているという。これは、発電した電気の消費地が地域内にあるだけでなく、設備導入の段階から地域企業に仕事生まれる構造を作ろうとしていることを意味する。

また、中小の製造業を相手にした案件から展開し始めていることも、地域循環の観点から重要といえる。長野県では製造業の比重が高く、電力需要も大きい。他方で、平地が少ないため中小規模の工場が多く、こうした案件は大手電力会社や大規模事業者が必ずしも注力しない領域でもある。八十二 Link Nagano は、地域の産業構造に合った案件規模を選び、地域企業の脱炭素化と電気代抑制を支えることで、地域経済に実利をもたらそうとしている。

さらに、地域商社事業と再生可能エネルギー事業を同じ会社で展開している点も示唆的である。地域外で稼ぐ機能と、地域内で循環を生み出す機能を併せ持つことで、地域経済全体の底上げをめざす構想がある。再生可能エネルギーを単独の環境施策ではなく、地域の産業振興や経済循環の一部として捉えている点に、地方銀行としての特徴が表れている。

コラム：地域経済と結びつく太陽光ポテンシャル

長野県で太陽光導入を進めるうえで、まずは工場などの建築物の屋根を活用する方向を追求することは、同県の経済構造に照らしても適切と言える。県内総生産に占める製造業の割合は30.3%と、日本全体の21.1%を上回っており¹⁸、地域経済で製造業は大きな比重を持つ。加えて、REPOSに基づく太陽光ポテンシャルでも、長野県の建物系のものは約12,210 MWと全国平均値を上回り¹⁹、屋根置き太陽光の導入余地は大きい。八十二 Link Nagano が工場や物流施設など広い屋根を持つ企業にオンサイト PPA を提案し、県内製造業の工場屋根から導入事例を生み出し始めていることは、まさにこうした状況を意識してのことである。

また、長野県では農業分野での太陽光活用にも期待が持てる。県内総生産に占める農業の割合が1.4%と日本全体の0.9%を上回り²⁰、農業も地域経済で一定の存在感を持つ。太陽光ポテンシャルでも、農業系は約14,868 MWと全国的に見て大きく²¹、営農型太陽光発電（ソーラーシェアリング）も有望だ。農業との共生のために丁寧な検討は必要だが、営農継
(次ページに続く)

¹⁸ 内閣府「県民経済計算」2022年度データに基づき算出。

¹⁹ REPOS「自治体再エネ情報カルテ」の各都道府県データに基づき算出。

²⁰ 前掲18

²¹ 前掲19。なお、ここでいう「農業系」とは、「耕地」の導入ポテンシャルに、「荒廃農地」のうち「再生利用可能（営農型）」分を加えたものを用いた。

(コラム続き)

続や農地保全といった点からも有力な導入形態となる。長野県の経済構造とポテンシャルに鑑みれば、屋根置きに加えて、営農型太陽光を積極的に検討することも、地域産業を支えながら脱炭素化を進める有望解と考えられる。



© WWF ジャパン

【③本業とのシナジー追求】

八十二長野銀行の本業とのシナジーは、県内企業の脱炭素化支援をグループ全体のコンサルティング機能に接続している点に表れている。同行は、ファイナンスドエミッション（投融资先による GHG 排出量）上位 500 社に対するヒアリングを実施し、多くの企業が必要性を理解しながらも排出量算定に至っていないという課題を把握した。それを起点として、再生可能エネルギー由来の電力を含む多面的な支援を構想している。

ここで重要なのは、再生可能エネルギーの供給単独で完結していないことである。銀行本体が持つ顧客理解、財務情報、資金ニーズの把握に加え、合併後の中期経営計画で掲げられた「総合コンサルティンググループ」への転換が、再生可能エネルギー事業での推進力にもなっている。再生可能エネルギーを導入したいが、何から始めればよいか分からない企業に対して、排出量把握、資金調達、設備導入、電力供給をつなげて提示できることは、地方銀行グループの大きな強みである。

また、県内唯一の地方銀行となったことにより、顧客との距離が近くなったという認識も示されている。顧客基盤の広がりだけでなく、個々の企業への支援を深められることが、再生可能エネルギー事業でもメリットをもたらしている。八十二長野銀行の事例は、地方銀行の再編が、再生可能エネルギー導入支援の実効性を高める可能性を示している。

このように八十二長野銀行は、地域に受け入れられやすい導入形態の選択、県内企業との連携、そして脱炭素支援を一体化することで、地域特性に即した再生可能エネルギー拡大モデルを形成している。

3. WWF の分析

以上の各事例を通じて、地方銀行が再生可能エネルギー導入拡大に貢献する理由は、単にファイナンスの知見があるからに留まらないことが見えてくる。より本質的なのは、地域社会の内部に位置する地方銀行が、地域の信頼、経済構造、企業活動の実態を把握したうえで、再生可能エネルギー事業を地域に適合する形に調整する役割を担いうる、ということである。以下では先述の 3 つの共通点を通じて、地方銀行による再生可能エネルギーの導入・拡大が、地域社会に貢献するためのヒントを検討する。

(1) 地域社会からの信頼の重視

再生可能エネルギー事業に対しては、地域の社会や自然と両立できるように、一定の事業規律に服することが求められている。特に大規模な自然開発を伴うメガソーラーなどに対しては厳しい視線が注がれるようになっており、政府も 2025 年 12 月に「大規模太陽光発電事業（メガソーラー）に関する対策パッケージ」を取りまとめた²²。

他方、経済産業省の審議会では、再生可能エネルギーの導入目標の達成に向けた取り組みが進んでいないことに、多くの委員が危機感を示している²³。別の審議会でも、再生可能エネルギーの導入に対する「逆風」を懸念する声が複数の委員から上げられはじめている²⁴。地球温暖化が近年の猛暑や大雨の強度・発生確率を増大させていることは科学的な分析（イベント・アトリビュション）で明らかにされており²⁵、脱炭素化の主流である再生可能エ

²² 大規模太陽光発電事業に関する関係閣僚会議（2025）『大規模太陽光発電事業（メガソーラー）に関する対策パッケージ』 | <https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/megasolar/pdf/countermeasure.pdf>（閲覧日：2026 年 8 月 6 日）

²³ 総合資源エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会／電力・ガス事業分科会 再生可能エネルギー主力電源化小委員会（第 2 回）における議論（議事録は 2026 年 8 月 6 日時点で未掲載） | https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/saiene_shuryoku/002.html（閲覧日：2026 年 8 月 6 日）

²⁴ 第 71 回総合資源エネルギー調査会基本政策分科会議事録 | https://www.enecho.meti.go.jp/committee/council/basic_policy_subcommittee/2026/071/071_005.pdf（閲覧日：2026 年 8 月 6 日）

²⁵ 文部科学省・気象庁（2025）『日本の気候変動 2025（詳細編）』, pp. 141-145 | https://www.data.jma.go.jp/cpdinfo/ccj/2025/pdf/cc2025_shousai.pdf（閲覧日：2026 年 8 月 6 日）

エネルギーの推進は待ったなしだ。事業規律を前提にしつつも再生可能エネルギーへの「逆風」とも言うべき状況に対応していくことが必要だ。

地方銀行は地域での再生可能エネルギーの導入を進める主体として、有力な候補になりえる。上述のとおり、地方銀行は地域社会からの信頼を非常に重視していた。再生可能エネルギー関連事業に取り組むに当たっても、本業の銀行業におけるレピュテーションリスクの顕在化を回避する傾向がある。地域課題に根差した事業運営や既存の信頼関係も相まって、地方銀行の再生可能エネルギー関連事業では、規律を確保しようとするのが期待される。

ただし、地方銀行による事業だからといって無条件に、地域から信頼され、かつ十分な事業規律が発揮されるとは限らない。事業の実施にあたっては、ステークホルダーと継続的に丁寧なコミュニケーションを行なう必要があることは言うまでもない。

(2) 地域経済への還流と域内の循環の志向

地域経済の活性化を実現するためには、地域への還元も重要な要素の1つである。その持続的な発展が可能かどうかは、地域内での再投資がどれほど繰り返されていくかによって決まるという²⁶。その際には、投資の量に加えて、資金を投じるに値する競争力が地元企業にあるかという質的な面の重視²⁷や、地域内で産業間のつながりを意識的に構築する視点²⁸が必要になる。

これらの点は再生可能エネルギー関連事業にも示唆を与える。当該事業からの収益が域外に流出しすぎないことが求められるほか、その収益が地域内で再び投資に充てられていくことが必要となる。また質の面では、地元企業による再生可能エネルギーの調達は、コスト節約や大企業の Scope 3 排出量の削減への貢献などによって競争力を高め、投資先としての魅力をさらに磨くことにつながりうる。

一方、上述の3つの事例でも、再生可能エネルギーを地域経済への還流と結びつけようとしていた。山陰合同銀行は、エネルギーと収益の域外流出への危機感から、地域内循環を目的に自ら発電事業へ参入した。秋田銀行は、洋上風力のサプライチェーン、メンテナンス、雇用、人材育成まで含めて地域産業化をめざしている。八十二長野銀行は、県内企業による設置・施工と地元企業向け支援を通じて、地域内での経済循環を拡大しようとしている。このように、地方銀行の再生可能エネルギー関連事業は、地域経済の発展に貢献するポテンシャルがある。

(3) 本業とのシナジーの追求

先に見た3行ではいずれも、本業で培った地方銀行の強みを再生可能エネルギー関連事業に応用している。山陰合同銀行では中小企業理解と長期的な関係性が小規模 PPA の実装

²⁶ 岡田知弘（2020）『地域づくりの経済学入門―地域内再投資力論―』自治体研究社, p. 172

²⁷ 前掲 26

²⁸ 前掲 26, p. 218

力となり、秋田銀行では産業の目利きと企業ネットワークが洋上風力産業支援に生かされ、八十二長野銀行では顧客ヒアリングと総合コンサルティング機能が再生可能エネルギー導入支援につながっている。再生可能エネルギー事業は、技術や設備の知見だけでなく、需要家の状況理解、事業性評価、関係者調整が不可欠であり、地方銀行の本業の知見はこれらの点でも強みを発揮する。

加えて、自ら再生可能エネルギー関連事業を手掛けることで、翻って本業に活かせる知見を蓄積する機会を得られる。例えば、コーポレート PPA における与信には、他の一般の事業と同様に種々のリスクがある²⁹。特に、当該スキームは 20 年程度の長期にわたるため、再生可能エネルギーを利用する需要家企業の信用リスクがハードルとなる³⁰。その点では、自行での再生可能エネルギー関連事業を通じて、コーポレート PPA の事業構造やリスク特性などへの理解が深まることによって、従来の評価手法を補完することが可能となる。需要家企業の信用リスクをより多面的に検討できるようになることが期待されるのではないかと。コーポレート PPA へのファイナンスがいっそう提供されれば、地域の再生可能エネルギーの導入量の拡大に貢献できる。

さらに前述の事例では、再生可能エネルギー電力の提供が、顧客企業の脱炭素化に向けたオプションの 1 つとしても位置付けられていた。排出量の見える化をはじめとして、多面的な支援が顧客企業に届くことは、地域経済全体での脱炭素化を加速させる一助となる。この意味でも、本業とのシナジーは銀行単体に留まらず、地域への便益をもたらさう。

(4) 再生可能エネルギーの導入による地域のレジリエンス向上

以上 3 つの共通点の分析から、地方銀行による再生可能エネルギー関連事業の実施は、再生可能エネルギーの受容性の改善や地域経済のさらなる発展といった便益を通じて、地域社会への貢献を期待できる。ここでは加えて、再生可能エネルギーそれ自体が地域に導入されていくことで、レジリエンスの向上という便益を享受できることも付言しておきたい。

近年、地域のレジリエンスが気候変動対策において注目されている。例えば、環境省は気候変動適応として重点化する分野別施策に「地域レジリエンスの強化」を掲げた³¹ほか、環境大臣の勉強会の取りまとめでも、横展開するべき地域の取り組みに「防災・レジリエンス

²⁹ 三菱 UFJ 銀行 (2025)『コーポレート PPA と MUFG 取組について』, 自然エネルギー財団 RE-Users 2024 年度 第 3 回オンラインセミナー資料 1, p. 10 | https://www.renewable-ei.org/pdfdownload/activities/01_MUFG_250312_RE-Users.pdf (閲覧日: 2026 年 8 月 6 日)

³⁰ ベーカー&マッケンジー法律事務所 (2025)『コーポレート PPA の契約動向』, 自然エネルギー財団 RE-Users 2025 年度 第 1 回オンラインセミナー資料 1, p. 17 | https://www.renewable-ei.org/pdfdownload/activities/01_BakerMcKenzie_250930_RE-Users.pdf (閲覧日: 2026 年 8 月 6 日)

³¹ 環境省 (2026)『環境省の取組状況及び今後重視する取組について』, 気候変動影響評価・適応小委員会 (第 9 回) 資料 1-1, p. 7 | <https://www.env.go.jp/content/000401342.pdf> (閲覧日: 2026 年 8 月 6 日)

強化モデル」が位置づけられた³²。そのなかでは、再生可能エネルギーやエネルギーの確保に言及されている。

また、IEA³³及びIRENA³⁴の分析からは、エネルギーシステムのレジリエンスを確保するうえで、「ショックへの耐性」「機能維持」「適応」「迅速な回復」といった要素が必要であることがうかがわれる。こうしたエネルギーシステムのレジリエンスは、地域社会のレジリエンスを支える重要な基盤である。

再生可能エネルギーや分散型エネルギー資源の導入は、エネルギー供給の分散化・多様化を通じてエネルギーシステムのレジリエンスを高め、ひいては地域のレジリエンスの向上に貢献する。すなわち、地方銀行による再生可能エネルギー関連事業の実施は、地域での再生可能エネルギーを増やすと同時に、地域のレジリエンスを向上させる可能性を秘めているのである。地球温暖化の影響がますます大きくなることが予測されるなか、この側面が持つ価値は決して小さくない。

³² 環境省（2026）, 「地域資源を活用したレジリエントなエネルギー・経済循環の実現に向けて」, 第1回地域資源を活用したレジリエントなエネルギー・経済循環の実現に向けた勉強会資料, p. 2 | <https://policies.env.go.jp/policy/roadmap/assets/preceding-region/study-all-torimatome.pdf>（閲覧日：2026年8月6日）

³³ IEA（2026）, “Energy System Resilience: Lessons learned from Ukraine”, p. 4 | <https://iea.blob.core.windows.net/assets/2c6f2378-31e8-442a-815a-18e693167915/EnergySystemResilience.pdf>（閲覧日：2026年8月6日）

³⁴ IRENA（2025）, “Enhancing resilience: Climate-proofing power infrastructure”, p. 7 | https://www.irena.org/-/media/Files/IRENA/Agency/Publication/2025/Dec/IRENA_TEC_Enhancing_resilience_power_infrastructure_2025.pdf（閲覧日：2026年8月6日）

おわりに

「何から始めればよいかわからない」「CO₂排出量の算定方法がわからない」「専任担当者を置けない」「法制度や取引先からの要求に対応できない」。これらは、日本の99%以上を占める中小企業が脱炭素に取り組もうとする際によく聞かれる声です。

現在は政府全体でGX計画（グリーントランスフォーメーション計画）として、企業や社会が化石燃料中心の経済から脱炭素型の経済へ移行しながら、成長や競争力向上を実現しようとしています。そのための施策は各省庁から様々に揃っています。しかし人材やノウハウ、資金も不足する地域の中小企業にとっては、こういった補助金などへアクセスすることもままならないのが現状です。

しかし全国調査（2025年）によると、中小企業の約2割（21.3%）は取引先から脱炭素への対応を求められるようになっていきます³⁵。特に大企業が本格的に取引先や調達先の排出量の開示も求められる中で、中小企業にとっても脱炭素の取り組みはますます不可避です。

その際に頼れるところはどこかと考えたときに、商工会議所や普段からお付き合いのある地域の金融機関がその第一歩となるのではないのでしょうか。地域の金融機関は、その多くが「地域のために」を社是として懸命に地域産業を支えようとしています。人口減少や地域産業の衰退に直面する地域にとって、GXは地域産業の競争力向上や維持・発展につながり、地域の金融機関にとっては融資先の維持、拡大につながります。GXはもはや環境活動ではなく、地域経済の生き残り戦略とも言えます。

特に地方銀行は、「伴走支援」を掲げ、GXをはじめとする知見を身につけた専門人材が、地域の産業に排出量算定の支援や、グリーン融資、取引先対応支援から、省エネ設備導入・再生可能エネルギー導入に対する補助金などの政策パッケージにつなぐ役割を果たすようになっています。中でも先進的な地方銀行では、自ら地域商社や再エネ子会社を立ち上げて、包括的な脱炭素ソリューションを提供しています。

そのうちの3地方銀行取材させていただきましたが、どこも「すべては地域のために」と真摯な取り組みでした。「車を運転しながら工場の屋根ばかり見ている（これからさらに太陽光が乗せられそうな地域の工場探し）」と笑うご担当者に胸が熱くなりました。

ホルムズ海峡を巡る情勢など地政学的リスクが加速する中、再生可能エネルギーは輸入に頼る化石燃料を減らす大きな手段です。再生可能エネルギーが豊富な地域こそ、その地の利を活かして将来にわたるエネルギー源を育て、地域産業を発展維持する力になって欲しいと願っています。この報告書が地域の産業が脱炭素に取り組む際のヒントになれば幸いです。

WWF ジャパン 専門ディレクター（環境・エネルギー）

小西雅子

³⁵ 日本商工会議所・東京商工会議所（2025）『2025年度 中小企業の省エネ・脱炭素に関する実態調査』 | <https://www.jcci.or.jp/news/research/2025/0717144855.html> （閲覧日：2026年8月6日）

(余白)



© WWF-Japan / Minna Iunkichi



人と野生生物が共に
自然の恵みを受けられる世界を
目指して活動しています

together possible™ wwf.or.jp

WWF® and ©1986 Panda Symbol are owned by WWF. All rights reserved.

WWF Japan (公財) 世界自然保護基金ジャパン
東京都港区三田1-4-28 三田国際ビル3階

詳細やお問い合わせについては
WWFのウェブサイトwww.wwf.or.jpをご覧ください